

## 平成 23 年度女性に対する暴力対策関係予算（案）

文 部 科 学 省

平成 23 年度（平成 22 年度）

- 独立行政法人国立女性教育会館（独立行政法人運営費交付金の中で実施）  
女性関連施設の相談業務に従事している担当者を対象に、「女性関連施設相談員研修」において、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的な研修を行う。
- スクールカウンセラー等活用事業  
学校・家庭・地域の連携協力推進事業 9,450 百万円の内数  
（13,093 百万円の内数）  
児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに 24 時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。
- スクールソーシャルワーカー活用事業  
学校・家庭・地域の連携協力推進事業 9,450 百万円の内数  
（13,093 百万円の内数）  
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。
- 社会教育による地域の教育力強化プロジェクト  
91 百万円の内数（119 百万円の内数）  
人権教育など、行政だけではなく、市民や NPO などの民間が主体となって課題に取り組むことが期待されるテーマを具体的に指定して、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究等を行う。
- 青少年を取り巻く有害環境対策の推進 101 百万円（160 百万円）  
昨今の携帯電話の普及による、インターネット上の違法・有害情報サイトを通じた犯罪やいじめ等に青少年が巻き込まれている現状を踏まえ、学習・参加型のシンポジウムの開催や普及啓発資料の作成・配布、青少年とメディアに関する調査研究など、有害情報等から青少年を守るための取組みを総合的に推進する。
- 児童生徒の現代的健康問題への対応事業  
41 百万円の内数（60 百万円の内数）  
メンタルヘルスに関する課題など児童生徒の現代的な健康課題に対して、教師が正しく現状を把握し適切な対応を行うことができるよう、講習会や指導参考資料の作成等を行う。